

沖繩市議会だより



okinawa city assembly news 2012

平成23年11月臨時会、12月定例会

第32号
平成24年2月17日



平成23年12月第351回沖繩市議会定例会が、12月5日から12月22日までの18日間の会期日程で開かれました。12月定例会は、平成23年度沖繩市一般会計補正予算（第3号）ほか35件の議案等が審議されました。

平成23年12月 第351回 定例会会期日程

12/5	月	議案説明	定例会開会 会期の決定 議案の提案説明	14	水	特別委員会 委員長報告	基地に関する調査特別委員会 各委員会における審査報告及び採決
6	火	議案研究	議案の研究	16	金	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
7	水			19	月		
8	木	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決	20	火	一般質問	市の行政事務についての質問
9	金			21	水	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
12	月	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査	22	木		
13	火						

傍聴のご案内

市議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

一般質問

今定例会の一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



前宮 美津子議員

TPPPの建設業などへの影響について

①TPPP交渉参加により、農漁業はじめ市民生活への影響が危惧される。本市への予想される影響額を伺う。②TPPPに参加した場合、地方自治体の物品購入、建設関連コンサルタントやサービス委託契約など政府調達の一環として七百五十万円以上が入札対象となり、大半の業務が対象になる。地元企業がこうむる影響額について、本市の平成二十二年度の契約件数、総契約額を伺う。③TPPP協定が適用された場合、地方自治体の公共工事に本土大手ゼネコンの参入も可能となり、入札額は二十三億円から七億六千五百万円に下がり、地元の建設業者は厳し

い競争にさらされる。地元建設業者への影響額を伺う。④TPPP協定が適用されると、市が実施しているランク別入札方式、分離・分割発注方式は根底から崩され、県内の建設業界の崩壊を招く恐れがある。当局の認識を伺う。⑤過去五年間で本市における七億六千五百万円以上の発注工事の総契約件数、総契約額を伺う。

政策調整監兼経済文化部長

①TPPPに参加した場合、特にサトウキビ、肉用牛、養豚、そして水産業に大きな影響が出るおそれがあります。農業及び水産分野における本市への影響額としては、十一億五千七百万円程度（県試算を参考に推計）の生産額減少が予想されています。

総務部長

②物品購入及び建設コンサルタント等の業務委託契約は、各部の合計で九十二件、二十八億二千四百八十五万七千円となっています。③⑤（一括答弁）四力国協定が適用された場合を想定し、四力国基準を前提とすると、過去五年間の本市における七億六千五百万円以上の建設工事の実績額から予想される影響額は、合計で三件、二十七億三千八百八十四万円です。④現在、TPPP協定の交渉状況については、関係機関へ聞き取

り調査をしているところで、TPPP対象機関としては、現在のところ中央政府のみを対象として議論されている状況と聞いています。また、地方自治体等へ対象機関が拡大された場合、現在、本市において実施している市内業者、県内業者の優先指名をはじめ、ランク別入札方式や分離・分割発注も廃止される可能性があり、特に中小建設企業が多い本市にとっては受注機会が減少する等、その影響は大であると考えます。したがって今後この国の動向等には十分注視して行きたいと考えています。



花城 貞光議員

山里第一地区市街地再開発事業について

①当事業の概要と進捗状況を伺う。②当事業の財源は予定として国三分の一、県六分の一、市六分の一、組合三分の一となっているが、それぞれの見通しはどうか。特に県の最終的な補助の予定がどうなっているか。

建設部長

①②（一括答弁）山里第一地区市街地再開発事業は、国道三三〇号と県道二十四号線が交差する山里一丁目地内約一・三ヘクタール

区域に商業施設、クリニックモール、スポーツ施設、駐車場、住宅約五十戸を主な施設とする地上十階、塔屋一階の再開発ビルを計画しています。現在、平成二十四年度の事業化を目指し、市街地再開発事業の平成二十三年度中の都市計画決定に向けて、国・県など、関係機関と調整を行っているところです。また、国庫補助地方負担分の県の支援については、費用負担について協議を行ったところですが、まだ具体的な支援額について回答がない状況です。



高橋 真議員

自己注射薬「エピペン」の活用について

食物アレルギーなどによるアナフィラキシーショックは呼吸困難、意識障害などを伴い、処置に時間がかかれば子供の生命にもかかわる。公明党の推進で二〇〇五年に食物や薬に対するアレルギーにもエピペン使用が認められ、平成二十三年九月二十二日には保険適用となり、ショック症状があらわれた子供に対して、教職員がその治療に効果を発揮するエピペンを打つても医師法に触れないとの通達が文部科学省から出されている

る。また、厚労省からは保育士も対応可能となったことを受け、注射の仕方やアレルギーの知識などの情報は教職員、保育所職員にも共有されているのか。保護者、保育所職員、小・中学校教員への対応について伺う。また、救急救命士などの活用事例、ショック症状で搬送される事例があれば教えていただきたい。さらに、教育委員会や健康福祉部が連携し、市民への活用方法の講習会等への協力も可能か。

●健康福祉部長

アナフィラキシー等の重篤な症状が出現し、時間的な猶予がない場合には保育所職員がエピペンを注射することも想定されます。現在、市内保育所に入所している児童の中にエピペンを処方されている児童はいませんが、今後、エピペンを必要とする児童が入所した場合には保育士でもエピペンの注射ができることを周知するとともに保育士が緊急の際に冷静に対応できるように、消防機関と連携体制を整えて行きたいと考えています。また、認可外保育施設職員研修会において、子供のけがや食物アレルギーへの対応について講演を行い、この中でもエピペンについての説明がされています。

●教育委員会指導部長

アレルギー疾患を持つ子供の把

握ですが、幼稚園では入園受付の際の保護者面談や入園後に提出される家庭調査票でも把握しています。小中学校においては、毎年、全員から保健調査票を提出してもらい、アレルギー疾患を把握しています。また今年度、アレルギー疾患の専門医によるエピペンについての具体的な説明や活用等についての研修を行っています。小中学校でエピペンを学校に持参する子供は二人います。

●消防長

消防本部ではアナフィラキシーショック状態で救急搬送された事例はありますが、救急救命士によるエピペンの使用はありません。また、消防庁より訓練用エピペン二十六個の支給があったことから、応急手当講習会において受講者から希望があった場合、エピペンの取り扱いの指導も実施しています。



森山 政和議員

●幼小中連携、十二年間を見通した一貫教育校開校について

全国に先駆けて小中一貫教育を導入した広島県呉市は、小学五、六年生の算数や国語などを中学校の教員が教えたり、スポーツなど

を通した小中異学年交流も進めているということ、導入から四年間で中学生の暴力行為が三分の一以下、いじめの認知件数、不登校の生徒数も大きく減り、全国学力テストの結果も伸びているというデータがある。県内では、名護市久志小中学校が次年度四月開校、那覇市神原小・神原中がモデル校として始動することになっている。本市の越来幼稚園、小学校、越来中学校も一貫教育校として開校を目指してほしい。

●教育長

当初、越来幼稚園・小学校・中学校にすぐいい一貫校ができるだろうとの思いを持っていましたが、越来には行きたくないなど学校地域通学区域説明会の中でのいろいろな問題がありました。そこで学習支援員が小学校に一人、中学校に一人配置され、成績がトップに躍り出ました。本当に少人数あるいは個別に教えていくならば、それだけ成績が上がると確信し、美里、美原、宮里小学校と地域がマンモス校になる中、越来小中学校に魅力を持たせるために学力もすっかり上げようと心しました。そういうことで兵庫県姫路市白鷺小中学校を視察して来ました。そこでは小学校、中学校の先生方の交流、英語、家庭科、体育と縦割りがいっしょにできていました。

そういうことで、小中一貫校を先に、それから幼稚園を考えていきたいと思つています。とにかくいろんな面で越来小中学校に魅力を持たせるため、努力して小中一貫校を早目にやっつけていければと思つています。



新垣 萬徳議員

●平和行政について

米上下両院の軍事委員会は在沖海兵隊のグアム移設費の全額削減で合意した。その結果、普天間基地の名護市辺野古への代替施設建設は事実上不可能になり、グアム移設計画も抜本的に見直しになるであろう。今度県内移設をやるのではなく受け入れる沖縄県民も多数いたが、民主党の選挙公約である「最低でも県外移設」を信じてきた。今度県内移設を訴えた知事さえ選挙公約として県外移設を訴え、県民の七割以上も県外移設を望むようになり、県民の意思は大きく変わった。米国議会では、普天間基地の辺野古への移設が不可能なら嘉手納基地への統合がささやかれている。また、過日起きた交通事故では、米軍属による飲酒死亡事故であるにもかかわらず公務中を理由に日本で裁判もなく、

懲戒処分で五カ年間の免許停止とは理解不可能である。日米両政府は県民の強い日米地位協定の抜本改定の要求に対し、運用見直しで対応しようとしている。このような問題の解決には日本政府に訴えるよりも米国議会や世論に訴えたほうが早く解決できると思いい、「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」は、来年一月二十一日からワシントンを中心に渡米を予定している。市長は普天間基地の嘉手納基地への統合反対と日米地位協定の抜本改定を訴えるために渡米すべきだと思いが見解を伺う。

●市長

マスコミ報道によると、米議会の上下院両軍事委員会で二〇一二年会計年度の国防権限法案から在沖米海兵隊のグアム移転関連予算を全額削除することが合意されたとのこと。また、同軍事委員会は米軍普天間飛行場の嘉手納統合案の検証を求めており、嘉手納基地を抱える本市にとつては大きな不安要因として注視する必要がある。普天間飛行場の辺野古への移設については、米議会でも現実的ではないと異論が出るなど、情勢の変化が見られます。また、本県においても知事をはじめ、県議会が全会一致で、さらに県内全市町村長が県外、あるいは

は国外移転を求めているこの時期に米国を訪問して県民の総意として普天間飛行場の県内移設反対、日米地位協定の抜本的な見直しを米国政府や連邦議会、そして世論に訴える必要があると考えています。そういう意味では訪米ができれば、させていただきたいと思っておりますが、軍転協で今年度は行かないというのがはつきり出しました。しかし次年度についてはどういふ行動をとるか決まっていので、それを見ながら考えていきたいと思えます。



与那嶺 克枝議員

防災対策について

東日本大震災から九カ月が経過し、被災地では本格的な復旧・復興が急がれる一方、全国各地では今回の震災の教訓を踏まえ、既存の防災対策を見直す動きが活発化している。そうした中、女性の視点で既存の防災対策を見直すとともに新たな対策を検討するため女性防災会議を立ち上げ、女性の視点からの防災行政総点検を実施しており、十一項目にわたるアンケート調査では、防災会議委員の女性の登用や防災計画に女性の意見を反映させたのは半数以下で、

女性の視点を欠いた実態が浮き彫りになった。①地域で活躍している婦人会等、本市には女性サポートターがいらっしゃると思う。平常時から防災、減災対策への女性の力を発揮するためにもぜひ女性委員の登用、日ごろからの動きが大事ではないかと思うが、地域防災計画作成に女性の意見をどのように反映させたか。②災害用備蓄物資に女性や乳幼児、高齢者、障がい児・者に配慮した物資の備蓄はどうなっているか。

●総務部長

①本市の地域防災計画は当初、昭和五十一年三月に策定をし、その後五回にわたり修正を行ってきました。同計画の作成における女性の意見の反映については、まず市役所庁内検討委員会において各部署からの意見提出や調整が行われ、素案を作成します。また、沖縄市防災会議において審議され、その後、沖縄県の承認を経て作成及び修正が行われています。同計画の素案作成の段階、また防災会議の審議過程で女性の意見も反映されているものと考えています。今後見直しをする防災計画、行動計画においても、女性の視点からの意見を反映させていけるように努めていきたいと考えています。②現在、高齢者向けの食料品として、おかげ四百食分備蓄してい

ます。女性用物資や乳幼児の紙おむつ、粉ミルク等は直接の備蓄がなく、流通備蓄協定業者からの調達を考えています。今後の備蓄計画ですが、平成二十四年度から平成二十七年まで毎年目標備蓄の二十五%ずつをふやし、平成二十七年には目標備蓄百分を整備する計画を進めています。その計画の中で女性用物資や乳幼児・高齢者用備蓄品を整備していきたいと考えています。



小渡 良太郎議員

市立越来保育所の建てかえ計画に係る行政上、手続上の瑕疵について

当初の議会議決を経た計画と異なる内容で設計業務委託をしているというのが今議会でも問題になった。事前に説明を受けた際に現在の建物は老朽化が著しく、特に震度五以上の地震が起きた際には倒壊の危険性もあり、早く建てかえなければならぬとのことであったが、緊急性があるのであれば、なぜ当初の計画で迅速に進めようと考えなかったのか。反対の陳情が出ようが、住民に対してこの計画で早く進めないといけないと説明をしていくのが本来の筋では

ないか。早期着手の理由と土地をふやす理由について、関連性と整合性が全く見られないと思うのだが、その理由と、また法的、行政手続上の整合性の有無を伺う。

●健康福祉部長

当初五百坪の敷地で建てかえを計画し、去る九月定例会で承認をいただきました。建設予定地についてはしっかりと地域からも御推薦等をいただいております、十分な理解が得られているところでありますが、その後、地域の自治会や有志の方々から当選地において保育所を建設することにより、周辺の交通渋滞等が懸念されるとの御意見がありました。私ももともと交通渋滞等については十分検討し、計画の中に盛り込んだつもりでしたが、いまま少し渋滞解消に向けた対策をとる必要等があり、市で精査した結果、保育所は地域の大変重要な施設であり、地域とともに育てていかなければいけないということから地域の理解を得ることが重要であるという点を踏まえ、懸念事項を解消するため駐車スペースを確保するためのさらなる百坪の用地面積が必要との判断に至りました。しかし緊急性があつたにせよ、用地取得面積計画について事前に議員の皆様へ十分な説明をしないまま計画を進めてきたことに対しては行政手続上不

適切であつたと認識しており、深くおわびを申し上げたいと思えます。



諸見里 宏美議員

アワセゴルフ場返還跡地利用に伴う広域調整について

(県議会の代表質問で) アワセゴルフ場跡地への大規模集客施設立地に伴って周辺道路交通量推計結果を精査し、その結果、平成二十五年度における国道三三〇号の交通量は沖縄自動車道への転換や沖縄環状線の完成により平成十七年度に実施した交通量より沖縄市胡屋交差点でわずかに増加し、北中城村屋宜原でわずかに減少する推計となっており、北中城村と同様の結果となつているとの県の答弁があつた。県による国道三三〇号交通量調査、分析結果。交通量予測の結果によつて今後の国道事業にどのような影響があるのか。広域調整の対象となつている関係市町村の都市計画などとの整合性についての県の答弁に対する見解、また、本市の今後のあり方、姿をどう描いているか。

●建設部長

現在、アワセゴルフ場返還跡地利用については、本市も含め六関

係市町村と県、北中城村により広域調整会議においてインフラ等の影響について議論をしているところです。交通量推計については、第一回の調整会議において平成二十七年の推計に平成四十二年のデータを使用しており、本市が指摘をしたところであります。その後、担当者ワーキングにおいて指摘事項を修正しましたが、計画地近くの国道三三〇号、屋宜原地区において交通量が約一万台減少するといふ結果であり、その理由について説明を求めたところ、イオンに行かない交通は国道五八号や国道三二九号などに分散するとの見解を示したため、もっと現実的な推計及び説明を求めたところです。今回の県議会代表質問に対する答弁にありました推計結果については、十二月二十六日に開催予定の広域調整会議で協議する予定です。また、本市の姿勢については、隣接する久保田地区の生活道路への交通流入や用途白地地域への無秩序な市街化の誘発など、本市が抱えている懸念事項について明確にしながら本市がインフラ整備など対応することにならないうよう、県及び北中城村に対し適正な評価及び納得がいく説明を求めていきたいと考えています。



池原 秀明議員

公の施設の入居者(賃借人)と雇用に

平成二十三年度現在、公の施設を賃借させている施設はどこか。
①公の施設名。②各施設の入居者(賃借者)。③各施設の入居者の従業員について。正規社員(正社員)、非正規社員、臨時、パートは何人か。④各施設の入居者(賃借者)の従業員の出身地はどこか。沖縄市民、市外の方は何人か。⑤各施設の入居者(賃借者)の正規社員(雇い人)、非正規雇用の初任給は幾らか、臨時、パートの時給は幾らか。⑥各施設の入居者の雇用関係について。契約社員の雇用期間は何年か、契約社員から正規社員に昇格(任)した人数は何人か。⑦各施設の入居者の雇用条件について。退職金、年休、医療保険、ボーナス支給、年休、病休、産休の有無をそれぞれ、正規、非正規について伺う。
⑧各施設のコスト削減額は幾らか。

●政策調整監兼経済文化部長

①から⑧(一括答弁) 公の施設を賃借させている施設は、沖縄市テレワークセンター、沖縄市ITワークプラザ、沖縄市モバイルワークプラザの三施設です。各

施設の入居企業は、テレワークセンターがトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄の二社。ITワークプラザがCGC Gスタジオ株式会社、CGC Gスタジオホールディングス株式会社、株式会社USENの三社。モバイルワークプラザがBBコール株式会社、有会社プロネクス、株式会社イデア、株式会社サンベンド、株式会社ユイテック、株式会社プロスタツフの六社。テレワークセンター全体雇用者数五百十五人、正規社員三十八人、非正規雇用四百十六人、臨時・パート六十一人、市内在住二百三十一人、市外在住二百八十四人。ITワークプラザ全体雇用者数二百四人、正規社員二十人、非正規雇用二十人、臨時・パート百六十四人、市内在住九十五人、市外在住百九人。モバイルワークプラザ全体雇用者数五百十七人、正規社員四十三人、非正規雇用四百十二人、臨時・パート六十二人、市内在住二百六人、市外在住三百十一人。初任給は正社員が月額十六万円から三十五万円、非正規社員は月額十四万円から十七万七千四百六十円、臨時・パートは時給六百五十円の雇用期間は三カ月更新が一社、

六カ月更新が二社、一年更新が一社です。契約社員から正規社員への昇格は三社で実績あります。雇用条件（六社回答）は、退職金は正社員のみありが一社、他の五社はなし。年金及び医療保険は六社あり、ボーナスは正規雇用のみありが四社、正規・非正規雇用ともになしが二社、年休等は六社あります。各施設のコスト削減額は指定管理者を導入した場合と比較して、各施設それぞれ約千五百万円のコスト削減となっています。



新屋 勝議員

都市計画道路について

都市計画道路は都市計画法に定められている都市施設の一つで、市民の生活に欠くことのできないものだと思う。計画に当たっては、交通需要の予測や道路ネットワーク・市街地形成機能、景観や防災など道路空間に配慮しながら市域全体のバランスを考慮して位置や幅員などが定められていると思うが、①国道、県道、市道の都市計画決定路線は何路線か。②県道、市道で整備済の路線は何路線か。また、県内十一市の中で本市の整備率はどうなっているか。③市道長期未着手都市計画道路は何

路線か。地権者数、長期間未着手の都市計画道路を決定した年度、また、未着手となっている理由を伺う。④都市計画決定した土地は建物建築の際、一定の制限がかかり、土地の有効活用ができない地権者もいるのではないか。将来的に未着手道路が整備されるのか、今後の見直しはどうか。また、地権者への説明や対応はどうしていくのか。

建設部長

①②③④（一括答弁）都市計画決定路線は、国道二路線、県道七路線、市道六十八路線です。整備済みの路線については、県道が五路線で整備率が七十一%、市道が四十三路線で六十三%です。県内各市の整備率については把握していません。市道の長期未着手都市計画道路は、十路線で地権者の数は把握していませんが、七百三十筆です。都市計画決定したのは昭和三十六年ですが、必要性の高い幹線路線等を優先して整備してきたため、路線の一部が約五十年にわたり長期未着手路線となっています。長期未着手路線については、幅員が小さく道路構造令の変更によって補助採択基準を満たさなくなつたため、また財源の確保も難しいことから廃止も含めた計画変更の検討を行っています。変更にあたっては地域説明会等を行



喜納 勝範議員

生活保護家庭のこどもの学習支援について

今年度は千六百人余の公立中学卒業生のほとんどが高等学校へ進学したようである。県内中学生の高校進学率約九十四%に対し、生活保護世帯の子供の高校進学率は約七十四%で二十ポイントも低く、その背景として一般家庭の子供は受験に備えて学習塾や家庭教師といった補助教育を受けているが、被保護家庭の子どもはそうした機会を望むことは厳しいところがある。このような経済的格差によって進学率にも差がついていることにかんがみて、（県は）貧困の連鎖を断ち切るためにも高校進学が必要として経済的事情にかかわらず学ぶ機会を確保するというところで今年度は嘉手納町、北谷町、読谷村をモデル地域とし、今後は全県的に生活保護世帯の学習支援を実施するようである。県は学習を支援しているNPOなどの団体に（事業を）委託するようである。こどものまち宣言をした本市

い、地権者の理解を得ながら手続を進めていきたいと考えています。

の理念として、本市の希望そのものが子供たちである。被保護家庭の子供の学習支援について、本市はどのような取り組みを考えているか。

●健康福祉部長

子供学習支援については、今年四月に二人の嘱託職員を採用し、現在、被保護世帯の子供の学習支援を実施しています。支援員が直接被保護世帯を訪問し、子供の日常生活の指導、あるいは学習への意欲を高める等の身近な相談相手となつて今後の方向性への支援の強化に当たっているところです。なお、この支援事業により、被保護世帯の子供の高校進学率を高め、経済的な弱者にならないよう被保護世帯の自立を促して次年度においても十分な支援を強化していきたいと思つています。さらに支援員の増員を図っていく予定で、このことをもつて貧困の連鎖に歯どめをかけたかという思いがあります。



喜友名 朝彦議員

市内公園の安全性について

公園はどこが管理をしているのか、管理とはどのようなことをするのか、公園の位置づけなども教

えていただきたい。また、そういう場所で昼夜問わずお酒を飲んでトイレを占拠している方々がいる。その方々は、なぜ昼夜問わずそこに集まっているのか、なぜトイレで眠っているのか。まずは行政が入つて（話を）聞いてみてはどうか。また、防犯カメラのこどだが、やはり公園などで何かが起こったときに、現行犯でないといけないというのはあると思う。治安があまりよくないところは、やはり人に見られている、悪いことはできないというのをアピールするのも一つの手ではないか。

●建設部長

公園とは主に住民の休養、遊戯、散策等が行えるレクリエーション空間や美しい都市景観や快適な環境をつくる景観形成、都市気象の調整や大気浄化などの都市環境の維持保全、災害時の避難地などの防災機能を有した公共施設と考えています。管理を行っている指定管理者は、コザ運動公園は沖縄市体育協会、八重島公園は特定非営利活動法人まちづくりNPOコザまち社中、こどもの国公園は財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団、そのほか百三方所の公園は社団法人沖縄市シルバー人材センターとなっております。公園管理業務の主な内容としては、樹木の維持管理、草刈り業務、遊

具やトイレの施設の維持管理及び点検、園路内清掃業務、迷惑行為及び禁止行為等の指導等です。また、飲酒等の迷惑行為者に対しては指導強化をしながら、関係部署との連携による聞き取り調査等も行つています。ホームレスの自立支援や飲酒者の就業に向けた取り組みとして支援施設への紹介も行つていますが、効果が得られない現状にあり、引き続き関係部署と連携し、取り組んで行きたいと考えています。また、公園内の防犯カメラの設置については、自分の知らないところで撮影されていることや、記録画像がいつ、どのように使われているかを全く知らない場合が多く、不安を抱く人もあります。よつて、防犯カメラの設置・利用に当たっては有用性、有効性の一方でプライバシー保護の立場からその運用については慎重な対応が必要であると考えています。



小浜 守勝議員

交通安全対策について

国道三三〇号（ステークハウス四季横）から園田自治会入り口道路の標識について、園田自治会から設置についての申請書が提出さ

れて三カ月がたつていると思うが当局の対応を伺う。ここは狭く、園田側から来て国道に出るには左側の確認がとれない。一時停止、徐行等の（標識）があれば、もっと安全に通れるのではないか。また、そこは諸見小学校のスクールゾーンになっていて、毎日地域のボランティアの人たちが朝早く子供たちの交通指導をしている。横断歩道の標示や停止線もあつたが、薄くて見えなくなつていて、そういう状況をそのままにしておいていいのか。そういう標示が必要などところは（市内に）いっぱいあると思う。警察との調整が必要だということだが、あのような簡易な標識を書くのに三カ月もかかるのは、余りに長いのではなか。行政と警察が協議して、簡易な標識については行政でやるというような協議は行ったことがあるか。

●市民部長

平成二十三年九月二十日付で園田自治会より横断歩道の補修の要請を受け、沖縄警察署と調整協議を行つてきました。当該箇所は、県の公安委員会に横断歩道として認定されていない箇所であるということもあり、公安委員会への認定等の手続が必要であるのとことから、もうしばらく時間を要するものと考えています。また、補修等についてはですが、軽微な補修

と薄くなった白線を市のほうでやりたいということで沖縄署のほうに申し入れをしたことがありますが、やはり横断歩道、標識等は県が所管しているということで、市町村にその権限をおろすわけにはいかないということで、県警本部から話があったとお聞きしています。そういうこともあり、市のほうですぐに補修ということができないということなんです。園田の横断歩道の件については、緊急性は十分認識していますので、早急にそういった方向で補修等に取り組んでいきたいと考えています。



長嶺 喜清議員

災害防行政について

①市立、認可、認可外保育園の各園数と園児数。避難方法について指導されているのか。また、避難場所の選定はどうなっているか。②本年度の水害、土砂崩れ等の災害発生状況、市が対応した場所、できなかった場所。民間地域での災害の場合の対応できない理由、今後の方策について伺う。また、東部は傾斜地が多い。上は住宅地として整備され、（傾斜地に）多量の水が流れ込み土砂崩れ等が起こっている。そういう場所

が災害に遭った場合、どういう対応ができるのか。③市内農振地域の赤土対策池について、今、池原、登川地域の沈砂池が赤土で満杯し、周辺農地にあふれ出ている状況らしい。現在の状況、今後の対策について伺う。

健康福祉部長

①現在、公立保育所十一カ所で七百三十一人、私立保育園二十七カ所二千五百五十四人、認可外保育施設四十施設で二千八十七の児童が在籍しています。避難方法ですが、各施設関係者に対し、沖縄本島地方に津波警報等が発令され場合、児童、職員、来訪者等の安全を確保するため、現在、東部地域の保育園が市防災担当と連携し、個別に具体的な避難計画の策定を行っており、年度内にできるような鋭意努力をしています。その中で保護者に対して自分の子供はどこに避難しているのかの周知や具体的な避難場所等も定めていきたいと考えています。

総務部長

②主な水害ですが、大雨と高潮浸水による路面冠水として泡瀬国体道路線、泡瀬食品品館から県運動公園にかけて約百メートル部分等でありました。土砂崩れは東部地域で十件発生しており、そのうち宅地への被害は三件ありました。市の対応としては、いずれも

民有地で公的関与ができないことから、地権者間あるいは宅地造成工事関係者に対策を講ずるよう指導、助言を行っています。今後の東部地域の水害や土砂災害対策については、庁内の関係部署や県の担当課とも連携して対策を講じていきたいと思っています。

建設部長

今後の対策としては、東部地域の傾斜地などで地すべりの指定箇所への調査を行い、県に指定の検討を要請していきたいと考えています。

政策調整監兼経済文化部長

③現在、池原土地改良区内に設置している沈砂池は、沖縄県が管理主体となっていますが、将来的には本市が管理者となる計画となっています。今後、早急に県や関係部署と十分協議し、迅速かつ適切な維持管理に向けて検討をしていきたいと考えています。



普久原 朝健議員

海邦町と泡瀬第三自治会との連絡道路について

前議会の議事録から、一点目、幹線道路は交通量が多く、安全性に問題があるとのことと交通量の

少ない道路に取りつける。二点目に道路の勾配がきついで、安全性が確保できない。三点目に道路左側進入口が鋭角で危険。四ポイントに出口面から右折傾斜角が大きく、見通しがちよつと悪い。五ポイントに交通量がふえた場合、安全性に不安。六ポイントに歩道がなく、道路敷地としては狭い。この六点すべてクリアできる内容で、再度検討して解決してほしいという、指摘についてどのように検討したか。また、今、計画されている旧海中道路跡地の公園計画の中で、公園をつくってしまうと、なかなか崩せない。道路予算が確保できるときにやるということで、将来のために一部分白地にして残しておくことができないか。

建設部長

当初計画していた泡瀬第三港線からの取りつけに関しては、縦断勾配が大きく、見通しが悪く危険であるなどの点で交通の安全性が確保されないなどの問題があるとの海邦町自治会からの回答もいただき、また縦断勾配を緩くした場合、既存の道路の改修も必要となることから予算的に難しくなり、当局でも交通量の少ない道路からの取りつけや道路勾配の緩い場所を検討し、その結果、市道海邦二十二号線と市道泡瀬第三港線を結ぶ連絡道路として計画地を変更

しています。計画地については、両自治会の同意をいただいております。現在、沖縄県公安委員会と最終的な協議を進めているところであります。それから反対側の五丁目付近の連絡通路については、旧海中道路跡地活用計画の担当課である建築・公園課と歩道の安全面、既設の公園へ移動する動線などを考慮して取りつけ位置について協議を行っているところです。また、議員が指摘している場所、提案している場所について旧海中道路跡地活用基本計画基本設計の中で白地しておくことができるかどうか検討してみたいと考えています。その辺のこともしっかり検討したいと考えています。



瑞慶山 良一郎議員

美さと児童園への支援について

美さと児童園は、保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談、その他自立のための援助を行うことを目的とする施設で、十一月十七日現在、男子二十七人、女子二十一人、計四十七人の子供たちが入所している。こどものまちを宣言す

る本市にあるにもかかわらず、県の認可というところで、また措置費も国からの配分ということで、今までかわりというのとはなかなかなかった。美さと児童園は十八歳を過ぎると卒園という中、進学も入学金、またそれぞれの生活等を考えるとなかなか厳しい。それでは就職したいという形になった場合に沖縄県で一番ネックになるのが運転免許である。子供たちが卒園していく中、話を聞くと、ほとんど（毎年）三人ぐらいというところで、自動車免許取得に一人三十万円ぐらいで三三が九の九十万円。借地させているというところで、美さと児童園から約九十万円を歳入として受け取っている状況があり、それにお祝儀を加えて何でも使っていよいよというぐらいの太っ腹な補助というのも考えてみてはどうか。国・県の措置がしっかりできるまで本市でも援助をするのは妥当ではないか。美さと児童園への支援の考えはあるか。

健康福祉部長

これから社会への巣立ちを迎える子供たちにとつての課題ですが、施設を退所して社会的に自立する場合に運転免許取得にかかると費用やあるいは正規職員としての採用、就労でない場合の支度金等の措置費がないという課題があ

り、これらの費用については寄附金等で対応されているようですが、寄附金にも年ごとにばらつきがあったり、卒園生が集中する年は足りない状況もあると伺っています。本市としても現在、施設長とも意見交換をしながら、どのような支援が可能なか真剣に議論しているところです。御意見等も踏まえながら、しっかり検討し、いましばらくお時間をいただきましたと思います。



棚原 八重子議員

日米地位協定改定について

日米地位協定の第十七条には、米軍人・軍属が起こした事故について、第一次裁判権は公務中は米側、公務外なら日本側にあると規定されている。飲酒した場合に公務の性格を失うとしているが、パーティーなどの公の行事での飲酒は例外扱いとなっていた。しかし、今回の運用改善では飲酒後の自動車運転による事故はすべて公務として認めないことになった。米軍属の公務中の事件・事故に關し、条件つきで日本で裁判権が行使できると日米で合意された。去る一月、交通死亡事故を起こした米軍属に対し、公務中を理由に

一たん不起訴処分とした那覇地検が、地位協定の運用見直しにより起訴したことは一定の評価をするものだが、条件付きの運用見直しでは不十分であり、抜本的な改善にはならない。そもそも軍属については米国の法律で基地受け入れの刑事訴追が優先されるとされており、運用改善はむしろ後退している指摘せざるを得ない。このたびの地位協定の運用改善についての見解を伺う。

市長

このたび条件つきではありますが、日米地位協定の運用の見直しにより、今年一月本市で発生した米軍属が起こした交通死亡事故について、日本側で起訴できるようになったこと、起訴できたこと、また飲酒運転はすべて公務外とし、日本側が第一次裁判権を行使できることは一定の動きがあったものと評価しています。しかしながら、基本的には国内法が優先しない治外法権的な状況であり、運用の見直しは沖縄県民の求める問題解決にはほど遠いものと認識しています。日本政府は、沖縄県民の求めている日米地位協定の抜本的見直しについて、米国との交渉にこれまで以上に強い姿勢で臨むべきものと考えています。



阿多利 修議員

リサイクル、ペットボトルの回収状況について

ペットボトルの回収は、現在、本市では各家庭でラベルをはがして、朝出すようになっていて、それを委託業者が回収しているが、その後はどのような処理をしているか。①回収方法は。処理方法はあるか、あれば単価はどのぐらいか。その会計はどう処理されているか。②回収ペットボトルは、障がい者の就労に役に立つということとで全国的な動きがある。障がい者も仕事をして生活の糧を得、社会の仲間とつながりを持ち、自分の可能性を開き、発揮しながら自分らしく生きることが大切であるが、障がいのある人の働く場所は、非常に少ないのが現実である。障がいのある方の働く場所づくりは大切ではないかと思う。その辺について可能なかか何う。

●市民部長

①本市において、家庭から出されるペットボトルの収集は、現在、資源ごみとして沖縄市清掃事業協同組合へ業務委託しています。収集されたペットボトルは倉浜衛生施設組合へ搬入され、当該施設で圧縮、こん包など中間処理

が行われ、国の指定機関である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡されています。収益ですが、当協会は全国の市町村

一部事務組合等からペットボトルを引き受け、それぞれの引き渡し先からの量、質に応じて拠出金を市町村一部事務組合へ配当しています。倉浜衛生施設組合の引き渡し実績量は六百五十一トン余で、金額にして百七十七万二千六百七十七円となっています。会計ですが、同協会から引き渡し先の各市町村一部事務組合へ拠出金として配分されています。本市の場合、倉浜衛生施設組合から同協会へ（ペットボトルを）引き渡しており、拠出金は倉浜衛生施設組合の歳入となつていて、本市は歳入として受けていません。②これら一連の流れについては容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の有効活用、国内循環を目的に国の施策に準じて行っているところです。現在、ペットボトルのラベルはがしやキャップを取り外す作業は、各家庭において資源ごみとして出される前にお願ひしており、障がい者の就労支援としては、現段階では厳しいものと考えています。



仲宗根 誠議員

市内小中学生の視力について

①市内小中学生の視力の推移（二十年前、十年前、現在）について何う。②最近ではパソコンや携帯電話の普及あるいは食生活の乱れや夜更かしなどにより子供の目を取り巻く環境が悪化しており、これらのことが視力低下の原因だと言われている。子供の視力悪化のプロセスは、仮性近視と呼ばれる状況に始まり、仮性近視が続くと、眼球が変形し回復困難な真性近視へと進行していく。目が悪くなり始める仮性近視の段階で早期発見することにより悪化を防げるということである。子供の視力の悪化は大人の三倍のスピードで進行するそうであり、年に一回視力検査を行っているとのことだが、これでは少ないのではないか。回数をややすことはできないか。市内小中学校における視力検査の方法、回数を何う。

●教育委員会指導部長

①二十年前の資料はありませんが、平成十三年度と平成二十三年度の資料で推移を比べますと、小学一年生から中学三年生までの全児童生徒の中で一・〇以上の視力の子供が占める割合は平成十三年度六十七％、平成二十三年度

五十七％となっています。また、〇・九から〇・三の視力の割合が平成十三年度二十三％、平成二十三年度三十二％となっています。この資料から児童生徒の視力の低下がうかがわれます。②子供たちの視力は学習にも影響を与えるものであることから、重要な検査であると考えています。本市では昭和六十年から専門の検査機関、日本健康倶楽部に委託し実施しています。回数については、学校保健安全法施行規則に基づき毎年六月三十日まで年に一回実施しています。年三回という御要望がありました。それには多大な予算が伴い非常に厳しいとは思いますが検討していきたいと思っています。



宮城 浩議員

育児支援について

県内他市町村の現況と本市のこれまでの調査研究を含めた検討及び「みなし寡婦控除適用」いわゆる「みなし適用」導入についての見解を何う。

●市長

本市においては平成二十三年十一月現在で非婚の母子・父子世帯の保育所入所児童で保育料の発

生している児童が九人います。そのうち寡婦控除みなし適用をして保育料の軽減ができる児童数は四人となっています。現在、非婚の母子・父子世帯の寡婦控除のみなし適用については、平成二十四年四月より実施する方向で検討しています。



新里 治利議員

児童館建設事業について

児童館は児童の健全な発達を支援するための屋内外の地域活動をはじめ、子供たちに遊びを保障する活動を行っている。遊びは、子供の人格の発達を促す上で欠かすことのできない要素であり、遊びの持つ教育効果はほかで補うことができない。子供たちは遊びを通して考え、決断し、行動し、責任を持つという自主性・社会性・創造性を身につける。また、不登校やいじめへの対応、虐待など深刻な児童問題の早期発見の場として期待されているほか、家庭や学校、児童相談所と連携しつつ、子供が自立できるように支援する活動も全国でふえてきている。第四次沖縄市総合計画前期基本計画の中に児童館未整備地区における計画的な児童館設置に取り組むとある

が、どういう意味か。また、情報によれば、全国には約四千七百余りの児童館があり、児童福祉施設としては、保育所の次に多いということである。一都道府県に百カ所の児童館があるということになるが県内の児童館の数、更に東西南北に予定されている児童館の計画はいつごろなされたのか。

健康福祉部長

児童館の設置計画については、二中学校区域に一カ所設置していく計画で、四児童館を行政区域の東部・中部・西部・北部地区に調和のとれた配置を進めていくという趣旨です。児童館は中部のあげだ児童館と東部の福祉文化プラザ児童センターの二館が設置されています。現在、西部地区への児童館の新設に向け、取り組んでいるところですが、また、いつごろ計画がなされたかということですが、平成九年の沖縄市地域保健福祉計画の中で四地区への配置を計画しています。さらに県内の児童館の数ですが、那覇市十一館、宜野湾市五館、宮古島市五館、浦添市十一館、名護市一館、糸満市二館、豊見城市二館、うるま市五館、南城市六館、北谷町三館、北中城村二館、西原町三館、八重瀬町三館、与那原町一館、南風原町四館、南大東村一館、石垣市一館の合計で県内六十八館です。



桑江 直哉議員

こどもの内部被曝の影響について

学校給食並びに幼稚園、保育所における食事の放射能汚染対策として、子供の内部被曝の影響について保育士、栄養士、給食センター職員等への意識啓発・学習の必要性及び研修等を考えているか。

健康福祉部長

食事の安全対策については、毎月行っている給食連絡会において管理栄養士より現場の調理員等に情報提供を行っているところですが、子供の内部被曝等については今後も大きな社会問題となることと思われることから、課内学習会や講習会で研修の機会を引き続き設けていきたいと考えています。

教育委員会指導部長

子供の内部被曝の影響についての栄養士、給食センター職員等への意識啓発、学習の必要性及び研修等について、今後、関係課調整の上でどのような研修が必要か検討していきたいと考えています。



辺土名 和美議員

中心市街地活性化基本計画策定後の変化について

①循環バスの状況はどうなっているか。また、今、中心市街地だけ（のルート）になっている。あと一台あれば、もっと多くの方々为中心市街地へ集まるのではないかと。②コザ十字路の国道拡幅による影響はどうなっているか。③山里地区の再開発事業の進捗状況はどうなっているか。また、県と市がそれぞれ（財源）を出すことになっているが、もし県がゼロ査定とした場合、市としてどうやっていくのか。④一番街、サンシティ商店街のアーケード改修後の集客の見込みはどのようになるか。また、アーケードの明るさはどうなのか。

政策調整兼経済文化部長

①今年十一月末までの実績として、延べ五万二千四十六人、一日平均二百二十四人で、昨年度を上回る利用状況です。ルート拡大の件ですが、当然、財政負担も勘案する必要がありますが、費用対効果、市民ニーズ等も踏まえつつ、今後、関係部署とも連携を図りながら調査研究をしていきたいと考えています。④一番街商店街、サンシティ商店街においては、アーケード改

沖縄市議会だより

修などの商業環境整備をはじめ、商店街の活性化に取り組みとしており、平成二十八年度の平日の歩行者通行量を平成二十二年度と比較して千二百人増、一日当たり五千四百九十四人を目標数値として設定しています。現在、アーケードの改修を実施していますが、LED街灯も今年度中に実施する計画になっていますので、夜も十分明るくなるということです。

●建設部長

②コザ十字路交差点では、慢性的な交通渋滞があり、右折専用車線を設置する交差点改良工事が行われており、完了後は慢性的な交通渋滞は緩和されるものと考えています。拡張工事に伴い更地になっている海邦銀行側、宮里公民館側の箇所は、民有地であり、開発計画の予定についても現時点では把握していません。③現在、平成二十三年度中に第一種市街地再開発事業、高度利用地区及び都市計画道路の都市計画決定する案件について、国はじめ、関係機関と調整協議を行っているところです。平成二十四年度は、再開発事業を実施するための事業認可を受けるため準備組合と連携をとりながら進めていきたいと考えています。財源ですが、再開発事業では共用部分の三分の一が事業者、三



沖縄市野球場の改築について

昭和48年に建設されました沖縄市野球場が施設の老朽化のため全面改築されることになりました。

新しい野球場は平成26年2月に供用開始の予定です。

分の一が国、三分の一が地方の負担となります。地方負担分については、県に対し応分の負担をお願いしているところです。今後も県の支援について、要請を行っていく予定です。

◆ 決算審査特別委員会 ◆

平成22年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について



平成22年度沖縄市一般会計歳入歳出決算について、9月定例会で10名の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議において長嶺喜清委員長より報告がなされ、平成22年度沖縄市一般会計歳入歳出決算は認定されました。

沖縄市議会だより

◆ 行政視察 ◆

総務委員会（視察地：岩手県陸前高田市・岩手県大船渡市）

○陸前高田市（調査項目：防災行政について）



▲千田副議長より歓迎の挨拶をいただく



▲被災状況の説明を受ける委員



▲総務委員長のあいさつ



▲説明を受ける委員

○大船渡市（調査項目：防災行政について）

建設委員会（視察地：富山県高岡市、福井県越前市）

○高岡市（調査項目：LRT(Light Rail Transit)について）



▲高岡市のLRT▲



▲建設委員長のあいさつ

○越前市（調査項目：中心市街地活性化プランについて）



▲越前市の担当者より説明を受ける委員



基地に関する調査特別委員会（視察地：青森県三沢市）

○三沢市（調査項目：基地政策について）



▲村井事務局次長より歓迎の挨拶をいただく



▲三沢市の担当者より説明を受ける委員



▲基地に関する調査特別委員長のあいさつ

◆ おしらせ ◆

沖縄県市議会議長会第147回定期総会（平成23年11月25日：宮古島市）において、以下の方々が議員表彰されました。

一般表彰	議長4年以上	喜友名 朝 清 前議長	特別表彰	議員16年以上	普久原 朝 勇 前議員
〃	議員8年以上	瑞慶山 良一郎 議員	〃	〃	島 袋 邦 男 前議員
〃	議員12年以上	棚 原 八重子 議員	〃	議員20年以上	島 袋 勝 元 議員
〃	〃	小 浜 守 勝 議員	〃	〃	渡嘉敷 直 久 前議員
〃	〃	宮 城 一 文 前議員	〃	〃	上 間 正 吉 前議員
〃	〃	仲 眞 由利子 前議員	〃	議員24年以上	浜 比 嘉 勇 議員
特別表彰	議員16年以上	喜友名 朝 清 前議員	〃	議員26年以上	新 里 八十秀 議員

沖縄市議会だより

■議会活動（10月～12月）

10月	
15日	豊中市制施行75周年記念式典(副議長:大阪府豊中市)
21日	沖縄県市議会議員・事務局職員研修会(浦添市)
26日～ 28日	基地に関する調査特別委員会行政視察 (青森県三沢市)
27日	九州市議会議長会第3回理事会(議長:長崎県島原市)
11月	
9日～ 11日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)視察 (議長:横須賀海軍基地、防衛大学校、神奈川県横須賀市、厚木海軍基地、神奈川県綾瀬市)
9日～ 11日	建設委員会行政視察 (富山県高岡市、福井県越前市)
12日	東海秋まつり2011(副議長:愛知県東海市)
15日～ 17日	総務委員会行政視察 (岩手県陸前高田市、岩手県大船渡市)
25日	第147回沖縄県市議会議長会定期総会 (議長:宮古島市)

12月定例会傍聴者数	
12月7日	4
12月9日	5
12月16日	4
12月19日	2
12月20日	5
12月21日	3
12月22日	9

12月定例会 インターネットネットライブ 放映配信アクセス件数	
12月5日	570
12月7日	690
12月8日	995
12月9日	575
12月16日	431
12月19日	1,096
12月20日	1,051
12月21日	1,002
12月22日	1,307

■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
10	4	富山県 富山市議会	13	コザ・ミュージックタウンについて
10	25	北海道 旭川市議会	6	中心市街地活性化基本計画について
10	26	群馬県 渋川市議会	8	沖縄市活性化100人委員会について
10	27	大阪府 寝屋川市議会	10	電子決裁について 部長のマニフェストについて
10	28	山形県 南陽市議会	7	こどものまち宣言について
11	1	鹿児島県 垂水市議会	9	企業誘致による産業振興と雇用拡大について
11	2	東京都 杉並区議会	13	こども科学力向上事業について
11	8	岡山県 岡山市議会	14	都市再開発について
11	10	静岡県 裾野市議会	8	沖縄市地域おこし協力隊について 胡屋地区リノベーション事業について 沖縄市地域ブランド計画について
11	16	福井県 敦賀市議会	7	住宅リフォーム支援事業について

◆ 12月定例会で可決された意見書及び決議 ◆

下記の8件の意見書、決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ◆「垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を求める意見書
 - ◆「垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を求める抗議決議
 - ◆前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にするとともに環境影響評価書提出の断念を求める抗議決議
- ※意見書、決議については、文面はほぼ同じのため（あて先の違い）決議文の方を掲載しています。

「垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を求める抗議決議

2011年6月6日、米国防総省は海兵隊が2012年後半に垂直離着陸輸送機MV22オスプレイをCH46ヘリコプターの後継機として米軍普天間飛行場に配備するとの方針を発表し、同日、沖縄防衛局が沖縄県や関係自治体に伝達した。

その後、海兵隊当局者は2012年後半よりも前倒して、配備する可能性があることや、オスプレイ24機を12機ずつ2回に分けて配備する方針も示してきた。

オスプレイについては、米国防総省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥などが指摘され、技術的な問題に加え、安全性に疑念が持たれるなど、米国内では住民の反発で訓練そのものが中止に追い込まれる事態まで発生している。

さらに、2011年9月に米国防総省が作成した内部文書によると「他の航空機と適度な距離が保てない」衝突回避システムの不具合が明らかとなり、早急な改善が必要と指摘している。ほか、エンジン火災などを制御する自動抑制機能の修正や視界装置の改善も必要であるとしている。

日本政府は、米軍普天間飛行場の危険性除去が進展しない現状において、なお、安全性に強い疑念があるオスプレイの配備について、具体的データを示すこともなく、根拠のない「安全性」を強調し、さらなる基地負担を沖縄県民に押しつける姿勢は改めるべきであり、断じて容認できるものではない。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、平穏な生活を守る立場から、「垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を強く求める。

以上、決議する。

平成23年12月16日
沖 縄 市 議 会

あて先（抗議決議）

米大統領 米務長官 米国防長官 駐日米国大使 在沖米国総領事 沖縄地域調整官

あて先（意見書）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にするとともに環境影響評価書提出の断念を求める抗議決議

去る11月28日、沖縄防衛局の田中聡前局長は、報道陣との懇談会の席で、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出時期について問われたことに対し、「これから犯す前に犯しますよと言いますか」と発言した。非公式の席とはいえ、沖縄における防衛省のトップである沖縄防衛局長が、このような、人権感覚を欠いた発言をしたことは誠に許しがたいことである。

前局長の発言は、辺野古新基地建設に係る環境影響評価書の提出時期をめぐる比喩としての発言であったが、発言そのものが女性に対する冒瀆であり、県民に大きな衝撃を与えるもので、到底許すことはできない。

今、環境影響評価書の提出を前に、「県民の理解と信頼を得る」として政府は防衛大臣をはじめとして度々閣僚が来県している。

今回の発言はまさにその最中に行なわれた。これまで県民が基地の整理・縮小を強く訴えても、全く聞く耳を持たず、一方的な「信頼」を押し付けるといった政府の対応の中で行われたことに、問題発言の本質がある。

政府は辺野古への基地建設についても今は一応理解を求めようとしているが、最後は力づくで強引に押し付けるとの本音が隠れずも表れたものであり、断じて許されるものではない。

一川防衛大臣は県民の怒りを恐れ、発言の翌日直ちに沖縄防衛局長を解任した。

その一方で、前局長の発言の謝罪のため来県したはずの防衛事務次官は、一通りの謝罪の後、すぐに環境影響評価書の提出を明言した。

また、一川防衛大臣は12月1日の参議院で、1995年の米兵による少女暴行事件について「詳細は知らない」と大臣にあるまじき答弁をし、さらに翌日、県を訪れ仲井眞知事との会談で「お荷物を抱えてしまった」という発言は、何ら心からの謝罪や反省は見られない。

よって、沖縄市議会は、怒りを込めて、田中聡前沖縄防衛局長の発言に抗議し、任命責任者として自らの発言を含めた一川防衛大臣の責任を明確にするとともに併せて政府による環境影響評価書提出の断念を強く要求するものである。

平成23年12月16日
沖 縄 市 議 会

あて先

内閣総理大臣 防衛大臣 内閣官房長官 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

平成23年12月第351回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第78号	沖縄市暴力団排除条例	12月16日	原案可決
〃	議案第79号	沖縄市男女共同参画推進条例	〃	〃
〃	議案第80号	沖縄市中小企業振興基本条例	〃	〃
〃	議案第81号	沖縄市事務分掌条例の一部を改正する条例	12月7日	〃
〃	議案第82号	沖縄市立幼稚園の入園料等徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第83号	沖縄市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第84号	沖縄市スポーツ振興審議会に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第85号	沖縄市老人福祉センターの指定管理者の指定について	12月8日	〃
〃	議案第86号	沖縄市産業交流センター及び沖縄市泡瀬パヤオ交流広場の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第87号	沖縄市都市公園の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第88号	比謝川水系比謝川二級河川の指定の変更について	〃	承 認
〃	議案第89号	比謝川水系与那原川二級河川の指定の変更について	〃	〃
〃	議案第90号	平成23年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)	12月9日	原案可決
〃	議案第91号	平成23年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第92号	平成23年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第93号	平成23年度沖縄市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第94号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	12月16日	〃
議 員	議案第95号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	12月22日	〃
市 長	認定第10号	平成22年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	12月16日	認 定
〃	認定第11号	平成22年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第12号	平成22年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	否 決
〃	認定第13号	平成22年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	認 定
〃	認定第14号	平成22年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第15号	平成22年度沖縄市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第16号	平成22年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
監査委員	報告第61号～66号	例月出納検査報告	12月22日	報 告
議 長	報告第67号	諸般の報告	〃	〃
議 員	意見書第11号	「垂直離着陸輸送機M/V22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を求める意見書	12月16日	原案可決
〃	決議第8号	「垂直離着陸輸送機M/V22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を求める抗議決議	〃	〃
〃	決議第9号	前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にするとともに環境影響評価書提出の断念を求める抗議決議	〃	〃
請 願	請願第8号	安慶田市営住宅建替事業に伴う事業用地への編入に関する請願書	〃	不 採 択

平成23年11月第350回臨時会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第77号	沖縄市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	11月29日	原案可決
〃	報告第60号	専決処分報告について	〃	報 告

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録 平成4年3月166回定例会から掲載しています。